

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	第一建設工業株式会社
【英訳名】	DAIICHI KENSETSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 舩形 勝
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区八千代一丁目4番34号
【電話番号】	025（241）8111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長兼経理部長 永滝 茂和
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野一丁目7番15号野村不動産東上野ビル
【電話番号】	03（3833）7893
【事務連絡者氏名】	東京支店総務部長 安達 進
【縦覧に供する場所】	第一建設工業株式会社 東京支店 （東京都台東区東上野一丁目7番15号野村不動産東上野ビル） 第一建設工業株式会社 長野支店 （長野県長野市中御所四丁目4番18号） 第一建設工業株式会社 秋田支店 （秋田県秋田市中通四丁目17番12号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期累計期間	第70期 第2四半期累計期間	第69期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	15,843,947	19,580,095	42,409,499
経常利益(千円)	1,057,105	1,969,104	4,046,630
四半期(当期)純利益(千円)	612,526	1,293,302	2,326,530
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	3,302,375	3,302,375	3,302,375
発行済株式総数(株)	21,858,491	20,858,491	21,858,491
純資産額(千円)	32,856,744	35,162,264	34,427,986
総資産額(千円)	44,129,974	45,386,837	48,065,562
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	29.22	62.84	111.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	17.50
自己資本比率(%)	74.45	77.47	71.63
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,247,775	3,235,779	2,309,435
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	967,494	1,334,661	1,016,070
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	490,921	559,711	717,133
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	8,952,525	11,080,803	9,739,397

回次	第69期 第2四半期会計期間	第70期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.57	22.99

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間の売上高は、前第2四半期累計期間比37億3千6百万円（23.6%増）増加の195億8千万円となりました。これは、東日本大震災、長野県北部地震及び集中豪雨等の災害関連工事の増加に加え、北陸新幹線関連工事の進捗等によるものであります。

売上総利益は、前第2四半期累計期間比8億4千7百万円（37.5%増）増加の31億7百万円となりました。これは、売上高増加に加え前第2四半期会計期間に発生した不採算工事の反動等によるものであります。

販売費及び一般管理費は、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」の改正に伴い、貸倒引当金戻入額を販売費及び一般管理費より控除したこと等により、前第2四半期累計期間比7千5百万円（5.9%減）減少の12億1千3百万円となりました。

これにより、営業利益は、前第2四半期累計期間比9億2千3百万円（95.1%増）増加の18億9千3百万円となり、経常利益は、前第2四半期累計期間比9億1千1百万円（86.3%増）増加の19億6千9百万円となりました。

四半期純利益は、特別利益に保険解約返戻金を計上したことから、前第2四半期累計期間比6億8千万円（111.1%増）増加の12億9千3百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（建設事業）

建設事業売上高は、前第2四半期累計期間比37億1千4百万円（23.9%増）増加の192億7千6百万円となりました。これは、東日本大震災、長野県北部地震及び集中豪雨等の災害関連工事の増加に加え、北陸新幹線関連工事の進捗等によるものであります。また、セグメント利益は、前第2四半期累計期間比10億4千5百万円（117.2%増）増加の19億3千6百万円となりました。これは、売上高増加や前第2四半期会計期間に発生した不採算工事の反動に加え、貸倒引当金戻入額を販売費及び一般管理費より控除したこと等によるものであります。

（不動産事業）

不動産事業売上高は、前第2四半期累計期間比2千1百万円（7.8%増）増加の3億4百万円となりました。これは、販売用不動産の売却を主因としたものであります。また、セグメント利益は、前第2四半期累計期間比1億2千1百万円（155.5%減）減少し、4千3百万円の損失となりました。これは、賃貸等不動産の耐用年数見直しや販売用不動産の時価下落による簿価切り下げ等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、32億3千5百万円の収入超過（前第2四半期累計期間12億4千7百万円の収入超過）となりました。これは、仕入債務が減少したものの、売上債権の減少や税引前四半期純利益及び減価償却費等の非資金費用等により収入超過となったものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億3千4百万円の支出超過（前第2四半期累計期間9億6千7百万円の支出超過）となりました。これは、効率的な資金運用を目的とした有価証券や投資有価証券の取得等の支出額が、有価証券の売却及び償還等の収入額を上回ったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億5千9百万円の支出超過（前第2四半期累計期間4億9千万円の支出超過）となりました。これは、配当金の支払額や長期借入金の返済及び自己株式の取得等によるものであります。

これにより、現金及び現金同等物の四半期末残高は、110億8千万円（前第2四半期末残高89億5千2百万円）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

(建設事業)

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、17,846千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(不動産事業)

研究開発活動は、特段行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,000,000
計	51,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,858,491	20,858,491	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	20,858,491	20,858,491	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年8月31日(注)	1,000,000	20,858,491	-	3,302,375	-	3,338,395

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ビービーエイチ フォー フィデリ ティー ロープライス ストック ファンド (常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,700	8.15
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木二丁目2番2号	1,580	7.58
旭調査設計株式会社	新潟県新潟市中央区幸西一丁目1番11号	1,434	6.88
第一建設工業社員持株会	新潟県新潟市中央区八千代一丁目4番34号	1,126	5.40
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番 地1	1,016	4.87
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2番26号	982	4.71
株式会社秋田銀行	秋田県秋田市山王三丁目2番1号	615	2.95
東鉄工業株式会社	東京都新宿区信濃町34	511	2.45
第一建設工業互助会	新潟県新潟市中央区八千代一丁目4番34号	463	2.22
名工建設株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番4号	457	2.19
計	-	9,888	47.41

(注) エフエムアール エルエルシーが、当社の株式を1,562千株(7.15%)保有している旨の大量保有報告書が平成22年4月7日(報告義務発生日 平成22年3月31日)にフィデリティ投信株式会社より関東財務局長宛てに提出されておりますが、平成23年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上表には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	1,562,000	7.15

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 79,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,733,400	207,334	-
単元未満株式	普通株式 45,591	-	-
発行済株式総数	20,858,491	-	-
総株主の議決権	-	207,334	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」の欄に400株(議決権の数4個)、「単元未満株式」の欄に16株それぞれ含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一建設工業株式会社	新潟市中央区八千代一丁目4番34号	79,500	-	79,500	0.38
計	-	79,500	-	79,500	0.38

(注) 上記の他に、平成23年9月30日現在の四半期財務諸表に自己株式として認識している野村信託銀行株式会社(社員持株会専用信託口)(以下「信託口」という。)所有の当社株式が、265,300株あります。これは、平成20年4月22日付で信託口に第三者割当により発行した新株式700,000株と自己株式処分により譲渡した300,000株及び平成23年9月30日までに信託口から社員持株会へ譲渡した734,700株を差し引合算計上したことによるものであります。この処理は会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.29%
売上高基準	0.74%
利益基準	0.11%
利益剰余金基準	1.51%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,739,397	10,080,803
受取手形・完成工事未収入金等	15,611,978	12,127,093
有価証券	1,599,871	3,400,877
販売用不動産	353,324	255,771
未成工事支出金	1,612,961	908,863
繰延税金資産	372,219	372,219
その他	866,345	435,591
貸倒引当金	130,190	1,240
流動資産合計	30,025,907	27,579,979
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具(純額)	5,173,688	4,557,199
その他(純額)	7,453,904	7,190,484
有形固定資産合計	12,627,592	11,747,684
無形固定資産	108,251	102,158
投資その他の資産		
投資有価証券	4,221,464	4,820,669
繰延税金資産	726,035	784,550
その他	356,329	351,805
貸倒引当金	20	10
投資その他の資産合計	5,303,810	5,957,015
固定資産合計	18,039,654	17,806,858
資産合計	48,065,562	45,386,837
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,921,377	5,987,934
未払法人税等	1,396,412	964,457
未成工事受入金	1,264,419	335,373
引当金	86,123	26,555
その他	1,475,777	1,509,488
流動負債合計	12,144,110	8,823,809
固定負債		
長期借入金	297,390	207,440
退職給付引当金	935,061	925,475
資産除去債務	38,321	38,733
その他	222,691	229,114
固定負債合計	1,493,464	1,400,763
負債合計	13,637,575	10,224,573

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,302,375	3,302,375
資本剰余金	3,338,395	3,338,395
利益剰余金	28,441,926	28,686,357
自己株式	815,036	238,866
株主資本合計	34,267,660	35,088,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	160,325	74,001
評価・換算差額等合計	160,325	74,001
純資産合計	34,427,986	35,162,264
負債純資産合計	48,065,562	45,386,837

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
売上高		
完成工事高	15,561,835	19,276,016
不動産事業売上高	282,111	304,078
売上高合計	15,843,947	19,580,095
売上原価		
完成工事原価	13,404,442	16,151,161
不動産事業売上原価	179,627	321,757
売上原価合計	13,584,069	16,472,918
売上総利益		
完成工事総利益	2,157,392	3,124,855
不動産事業総利益又は不動産事業総損失 ()	102,484	17,678
売上総利益合計	2,259,877	3,107,176
販売費及び一般管理費	1,289,616	1,213,773
営業利益	970,260	1,893,402
営業外収益		
受取利息	11,490	10,554
受取配当金	46,168	54,789
その他	40,354	34,620
営業外収益合計	98,014	99,964
営業外費用		
支払利息	2,121	2,035
投資有価証券売却損	5,510	-
投資有価証券評価損	1,175	19,426
その他	2,361	2,800
営業外費用合計	11,169	24,262
経常利益	1,057,105	1,969,104
特別利益		
固定資産売却益	2,867	-
貸倒引当金戻入額	16,260	-
保険解約返戻金	-	313,249
特別利益合計	19,127	313,249
特別損失		
固定資産除却損	3,495	21,211
減損損失	-	35,840
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,211	-
特別損失合計	21,707	57,051
税引前四半期純利益	1,054,526	2,225,302
法人税等	442,000	932,000
四半期純利益	612,526	1,293,302

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,054,526	2,225,302
減価償却費	819,937	919,262
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,211	-
減損損失	-	35,840
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,260	128,960
工事損失引当金の増減額(は減少)	1,970	48,800
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,109	13,188
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,529	9,585
受取利息及び受取配当金	57,659	65,344
支払利息	2,121	2,035
投資有価証券評価損益(は益)	1,175	19,426
投資有価証券売却損益(は益)	5,510	799
有形固定資産売却損益(は益)	2,867	-
有形固定資産除却損	3,495	21,211
売上債権の増減額(は増加)	1,860,608	3,484,884
未成工事支出金の増減額(は増加)	993,780	704,098
販売用不動産の増減額(は増加)	17,629	97,553
未収入金の増減額(は増加)	178,235	403,574
仕入債務の増減額(は減少)	766,439	1,933,443
未成工事受入金の増減額(は減少)	456,902	929,046
その他の流動負債の増減額(は減少)	258,341	249,813
未払消費税等の増減額(は減少)	194,957	260,816
保険解約返戻金	-	313,249
その他	3,988	30,685
小計	2,513,401	4,512,462
利息及び配当金の受取額	58,480	63,323
利息の支払額	2,121	2,035
法人税等の支払額	1,321,986	1,337,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,247,775	3,235,779

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	7,200,318	4,802,157
有価証券の売却及び償還による収入	6,200,000	4,000,000
有形固定資産の取得による支出	164,079	79,140
有形固定資産の売却による収入	400	-
無形固定資産の取得による支出	474	7,477
投資有価証券の取得による支出	-	792,173
投資有価証券の売却及び償還による収入	206,844	28,272
貸付金の回収による収入	305	308
保険の解約による収入	-	313,249
その他	10,172	4,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	967,494	1,334,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	82,299	89,949
配当金の支払額	315,708	362,449
自己株式の取得による支出	167,232	188,872
自己株式の売却による収入	75,589	84,548
リース債務の返済による支出	1,270	2,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	490,921	559,711
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	210,640	1,341,406
現金及び現金同等物の期首残高	9,163,166	9,739,397
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,952,525	11,080,803

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
1. 投資その他の資産から直接控除した貸倒引当金 その他 216,190千円 「その他」中の直接控除した貸倒引当金は、破産更生債権等であります。	1. 投資その他の資産から直接控除した貸倒引当金 その他 216,190千円 「その他」中の直接控除した貸倒引当金は、破産更生債権等であります。
2. 保証債務 下記の会社の金融機関等からの借入に対し、保証を行っております。 なお、()内には共同保証総額を記載してあります。 株式会社カイツ 44,157千円 (432,746千円)	2. 保証債務 下記の会社の金融機関等からの借入に対し、保証を行っております。 なお、()内には共同保証総額を記載してあります。 株式会社カイツ 40,307千円 (395,011千円)
3. 訴訟 当社が施工した朱鷺メッセ連絡通路の一部が落下した事故について、平成16年9月7日付(訴状通達は17日)で、新潟県から民法第719条の「連帯して全部の責任を負う」共同不法行為を根拠法令として工事の設計、工事監理、施工を行った関係6社に対して894百万円の損害賠償請求訴訟の提起を受け、現在も訴訟手続中であります。	3. 訴訟 同左

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料手当 673,018千円	従業員給料手当 655,751千円
退職給付費用 17,297	退職給付費用 13,210
役員賞与引当金繰入額 15,432	役員賞与引当金繰入額 17,448
	貸倒引当金繰入額 128,960

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。 (平成22年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。 (平成23年9月30日現在)
現金預金 8,952,525千円	現金預金 10,080,803千円
現金及び現金同等物 8,952,525	有価証券のうち譲渡性預金 1,000,000
	現金及び現金同等物 11,080,803
(追加情報) 当社は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴い、野村信託銀行株式会社(社員持株会専用信託口)(以下「信託口」という。)に第三者割当による新株式発行及び自己株式処分をしております。 会計処理については、当社と信託口が一体であるとの保守的な観点から、信託口の資産及び負債並びに費用及び収益についても当社貸借対照表及び損益計算書並びにキャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。 このため、キャッシュ・フロー計算書の作成は、信託口の貸借対照表及び損益計算書を含めた計数で、作成しております。	(追加情報) 同左

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	315,520	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、野村信託銀行株式会社(社員持株会専用信託口)(以下「信託口」という。)に対する配当金8,898千円を含めておりません。これは、信託口に対する新株式の発行及び自己株式処分について保守的な観点から、当社と信託口は一体であるとの会計処理をしており、信託口が所有する当社株式を自己株式に含めているためであります。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	361,614	17.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、野村信託銀行株式会社(社員持株会専用信託口)(以下「信託口」という。)に対する配当金6,762千円を含めておりません。これは、信託口に対する新株式の発行及び自己株式処分について保守的な観点から、当社と信託口は一体であるとの会計処理をしており、信託口が所有する当社株式を自己株式に含めているためであります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年8月24日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、平成23年8月31日付で自己株式1,000,000株を消却いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ6億8千1百万円減少しております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	15,561,835	282,111	15,843,947
セグメント間の内部売上高 又は振替額	-	-	-
計	15,561,835	282,111	15,843,947
セグメント利益又は損失()	891,891	78,369	970,260

(注)セグメント利益又は損失の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致いたします。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	19,276,016	304,078	19,580,095
セグメント間の内部売上高 又は振替額	-	-	-
計	19,276,016	304,078	19,580,095
セグメント利益又は損失()	1,936,915	43,512	1,893,402

(注)セグメント利益又は損失の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致いたします。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、「1株当たり四半期純利益金額」を算定するための「普通株式の自己株式数」においては、野村信託銀行株式会社(社員持株会専用信託口)(以下「信託口」という。)が所有する当社株式(当第2四半期会計期間末現在265,300株)について、財務諸表において自己株式として会計処理していることから、「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式を控除して算出しております。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円22銭	62円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	612,526	1,293,302
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	612,526	1,293,302
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,958	20,580

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当社が施工した朱鷺メッセ連絡通路の一部が落下した事故について、平成16年9月7日付（訴状通達は17日）で、新潟県から民法第719条の「連帯して全部の責任を負う」共同不法行為を根拠法令として工事の設計、工事監理、施工を行った関係6社に対して894百万円の損害賠償請求訴訟の提起を受け、現在も訴訟手続中であり、当社としては、訴訟の中で当社の正当性を主張していく方針であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

第一建設工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一建設工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第70期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、第一建設工業株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。